

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年06月30日

計画の名称	大垣市地域住宅等整備計画（大垣市地域住宅計画）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	大垣市												
計画の目標	市営住宅の長寿命化型改善・居住性向上型改善を行うことにより、既存ストックの長期活用を実現し、安全性の確保、住宅セーフティネット機能の向上など、総合的な住環境向上を図る。 市内にある空家の実態を把握し、安全・安心で利便性の良い地域づくりを目指し、住環境の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	375	A	375	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	市営住宅の改善事業を行った戸数の割合を18.3%（H26）→47.8%（H31）に増加。 市営住宅のうち、長寿命化工事が施工された戸数割合 （市営住宅の改善割合）＝（市営住宅の改善戸数） / （長寿命化工事対象戸数）	H27 18%	%	H31 48%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大垣市	直接	大垣市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	鶴見団地ほか3団地の長寿命化型改善、居住性向上改善	大垣市	■	■	■	■	■	366		策定済	
	A15-002	住宅	一般	大垣市	直接	大垣市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅等長寿命化計画の改定	大垣市			■			3		策定済	
	A15-003	住宅	一般	大垣市	直接	大垣市	-	-	住宅地区改良事業（空き家再生等推進事業）	空家等実態調査	大垣市			■			6		策定済	
												小計						375		
												合計						375		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大垣市において評価を行い、達成状況を確認。

事後評価の実施時期

令和2年6月

公表の方法

大垣市のホームページに掲載する。

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

計画を実施したことにより、既存ストックの長期活用、安全性の確保、住宅セーフティネット機能の向上など、総合的な住環境の向上が図れた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

国の改定指針に基づき長寿命化計画の見直しを行い、今後の市営住宅等の適正な管理運営のあり方及び市営住宅ストック等の有効活用と長寿命化に向けた効果的な取り組みを明確化した。
空家等実態調査を実施し市内にある空家を把握することで、生活環境の保全、空家等の適正管理、住宅施策としての利活用の促進など、今後の空家等対策の推進への基礎資料とする。

○特記事項（今後の方針等）

今後も、大垣市長寿命化計画に基づき居住環境を改善し、一定の居住水準を確保した住宅を住宅困窮者に提供する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅のうち、長寿命化工事が施工された個数割合	
	最終目標値	48%
	最終実績値	48%